

外出活動の日中都市比較

荒井良雄*

- I はじめに
- II 日中都市における生活活動データ
- III 外出活動の基本指標
- IV 外出活動の時間的パターン
- V 外出活動の空間構造
- VI 中国都市における外出活動の特質
- VII 中国都市における主婦の生活活動と保育制度
- VIII おわりに

I はじめに

本研究では、都市住民の生活活動システムの国際比較という目標に対して、時間地理学の方法を用いようとしている。時間地理学の枠組みと方法については、荒井ほか(1989)、川口・神谷(1991)、荒井ほか(1996)など、すでに多くの紹介があるので¹⁾、ここでは繰り返さないが、特に実証分析においては、素材となる生活活動データの収集が大きなネックとなることはすでに指摘しておいたとおりである(荒井ほか, 1996)。一般に、生活活動調査の方法・内容はインフォーマントの社会的文化的バックグラウンドに強く左右されるので、現地の事情をある程度よく知っている調査者でないと実施が難しい。その点が、生活活動に関する国際比較を行おうとする際に解決しなければならない課題となる。本研究では、日本、中国双方の都市においてすでに実施されている生活活動調査のデータを活用することによって、この問題を乗り越えようとした。本章では、日中双方で得られている生活活動データを整理し、極力比較可能な形に整理する作業を試みた。もちろん、それぞれの調査で採用されている細かい仕様はかなり異なっているし、かりに、類似の調査項目であっても、社会的コンテキストの

* 東京大学人文地理学教室

中での意味が異なる場合も多い。したがって、厳密な意味での比較分析はもとより困難であるけれども、日本と中国のように成り立ちが大きく異なっている社会の特徴を浮き彫りにするためには、たとえ粗い比較であっても、十分な意味があると考えられる。

II 日中都市における生活活動データ

1 生活活動調査の対象都市と調査方式

本研究の日本側のメンバーである荒井・岡本ほかのチームは1988年以降、日本のいくつかの地域において生活活動調査を実施し、生活活動データを蓄積してきた。ここでは、それらのうち、都市住民を対象とした3都市（長野県下諏訪、愛知県日進、埼玉県川越）のデータを用いる。一方、中国側のメンバーである柴を中心とするチームは1995年以降、中国都市における生活活動調査を実施しているが、ここでは、遼寧省大連、河北省天津、広東省深圳でのデータを用いる。それぞれの調査の概要を第1表に示す²⁾。

日中両側の調査とも、基本的に都市の勤労世帯を対象としており、農家や自営業者は事実上無視できる程度である。ただし、中国側のデータには若干の退職者が含まれている。いずれの調査も、世帯の中の主たる世代の夫婦を直接の対象として活動記録を収集しており、男女ほぼ同数のデータが得られているので、夫と妻に分けた比較が可能である³⁾。また、いずれも、日曜日未明から月曜日深夜にかけて連続した48時間の活動記録を採っているの
 第1表 生活活動調査の実施概要
 で、休日と平日に分けた比較も可能である。

各調査の活動の記録法は、いずれも、活動記録欄と移動記録欄を併用した活動日誌法であり、基本的な考え方は同一であるが、集

都市	調査日	回答世帯数
日本 下諏訪	1988年10月16～17日	58
日進	1990年 7月 1～ 2日	187
川越	1990年10月28～29日	204
中国 大連	1995年 7月16～17日	386
天津	1997年 7月20～21日	459
深圳	1998年11月 1～ 2日	386

計の際の活動分類が若干異なっており、すべての活動種類について比較するのは難しい。また、活動記録をコーディングする際の方式は大きく異なっており、日本側データでは、1つ1つの活動ごとに開始時刻と終了時刻をコーディングしているのに対して⁴⁾、中国側データでは、1時間ごとに区切った時間帯別に活動種類や場所をコーディングする方式となっている。そのため、活動時間の長さや行為者率（活動率）の集計では両者の精度が一致しない。したがって、集計結果の比較にあたっては、必要以上に細かい差を議論することはできないことに留意しなければならない。

2 調査対象者の概要

生活活動データの比較分析に先立って、対象6都市の調査対象者のプロフィールを確認しておこう。各調査での回答者数は第1表に示すとおりであるが、欠損回答の処理が少しずつ異なるために、集計表ごとに対象人数が多少異なることに注意されたい。

(1) 年齢構成

回答者の年齢構成を第2表、第3表に示す。いずれの都市でも30歳代と40歳代が30%前後ともっとも多く、50歳代がこれに次ぐ。したがって、ここで対象としているのは社会の中核となる中間年齢の人口層である。20歳代の割合はいずれも比較的小さいが、これは対象を既婚者に限っている結果である。60歳代以上の高齢者の割合は全般に高くはないが、大連の特に夫では20%近くを占めているのが特徴である。

(2) 職業構成

職業構成では、妻の就業状況が日中間で大きく異なる。日本では妻の半数前後が専

第2表 年齢構成（中国都市）

	夫			妻		
	大連	天津	深圳	大連	天津	深圳
20歳代	4.5	2.1	6.9	10.0	6.7	10.9
30歳代	28.0	33.0	42.7	30.5	31.0	45.5
40歳代	27.0	33.6	26.8	24.5	36.0	19.9
50歳代	20.5	23.3	10.0	19.0	18.0	6.9
60歳代以上	19.5	8.0	3.4	15.0	8.3	1.9
人数	199	339	288	198	300	273

(%)

第3表 年齢構成(日本都市)

	夫			妻		
	下諏訪	日進	川越	下諏訪	日進	川越
20歳代	0.0	9.1	6.5	1.7	15.5	11.8
30歳代	36.2	27.3	23.1	46.6	33.7	29.4
40歳代	34.5	31.0	39.2	34.5	28.3	38.2
50歳代	24.1	23.0	27.1	12.1	16.6	17.6
60歳代以上	5.2	9.6	4.0	5.2	5.9	2.9
人数	58	187	199	58	187	204

業主婦であり⁵⁾、自宅外で就業していないが(第4表)、中国では無職の妻は最高の深圳でも2割に満たず、ほとんどの主婦が職に就いている(第5表)。また、日本の妻の場合は職に就いている場合でも、半数近くがパートタイムであり、フルタイムは全体の1/3程度にすぎない。中国データではフルタイム/パートタイムを区別していないが、ヒアリングによれば、女性の場合でもフルタイム就業が原則であり、日本の状況とは決定的な差がある。

中国の場合、職種の構成でも、男女差よりは地域差の方が大きい。大連、天津では工場労働者がもっとも多く1/3以上を占めるが、深圳では工場労働者はそれほど多くなく、事務職が最多である。

職業に関連して、中国側のデータについて注意しておかなければならないのは、これらの調査の対象がいわゆる定住人口に限られていることである。周知のように、革命後の中国では出生地によって居住地を制限する政策が取られており⁶⁾、いわゆる都

第4表 妻の就業状況(日本都市)

	(%)		
	下諏訪	日進	川越
フルタイム	31.0	24.1	29.4
パートタイム	19.0	24.1	27.9
専業主婦*	50.0	51.9	42.6
人数	58	187	204

*内職と週2日以内の就業を含む

市戸籍を持たない農村出身者は公式な都市住民となる機会が限られている。都市戸籍を持つ正式な住民の集団が定住人口であるが、現実には、都市戸籍を持たずに都市に居住している住民が多数存在する。そうした人々

第5表 職業構成(中国都市)

	夫			妻		
	大連	天津	深圳	大連	天津	深圳
管理的職業	25.8	15.7	24.6	13.2	9.4	5.1
専門技術職	22.2	19.4	12.7	16.4	21.2	8.5
事務職	3.1	8.1	25.0	5.8	13.0	30.8
工場労働者	35.1	35.9	11.9	40.2	40.1	16.2
商業・サービス	4.1	2.5	6.3	10.1	7.8	10.3
その他	8.2	7.1	17.9	7.4	4.6	11.5
無職	1.5	11.4	1.5	6.9	3.9	17.5
人数	194	396	268	189	307	234

管理的職業：党・政府幹部，企業管理者
 専門技術職：技術者，教育職，医療職，科学技術職，
 事務職：事務職，外資系
 工場労働者：工場労働者
 商業・サービス：商業，サービス
 その他：運輸通信，社会团体，保安職，自営，農業，その他の職業
 無職：無職，専業主婦

の集団は流動人口と呼ばれるが，都市によっては定住人口に匹敵する数にのぼるともいわれている7)．流動人口に属する人々は，市民生活上ある程度の制約がある上，学歴等にも差があるために，その職業構成は定住人口のそれとはかなり異なっていると考えられる．したがって，以下で分析する中国データは，事実上の都市住民のすべてを代表するものではないことに留意しなければならない．

(3) 移動手段

現時点の中国では，都市部といえども本格的なモータリゼーションの段階に到達しておらず，自家用車はほとんど利用されていない．今回の活動記録から移動手段を抽出して集計してみても(第6表)，もっとも多い深圳の場合で4%に過ぎず，他都市では1%以下である．また，地下鉄や郊外電車などの鉄道系の都市交通も未整備である．トリップのほぼ半数は徒歩で占められるが，それを補完する手段として自転車が多用されている．バイクも深圳以外ではまだ多くはない．公共交通としてはバスがほぼ唯一のものであるが，天津ではあまり利用されていない．これについては，歴史の古い

街であり、市街地の密度が高いことなどの影響が考えられる。その他、中国独特の慣行として単位の送迎バスが特徴的である。単位は産業活動のユニットとしての企業と生活のユニットが結びついた形をとった社会組織であり、中国都市社会の基礎を構成している。単位は従業員に対して、

第6表 移動手段(中国都市)

移動手段	(%)		
	大連	天津	深圳
徒歩	59.9	41.5	47.6
自転車	6.5	49.7	16.8
バス	27.3	3.6	15.7
単位の送迎バス	4.8	1.4	6.5
自家用車	0.0	0.8	4.2
バイク	0.6	2.2	7.9
タクシー	1.0	0.8	1.1
電車	0.0	0.0	0.1
トリップ総数	2,775	3,690	2,966

住宅を提供していることが普通であるが、職場と住宅とが離れている場合、自前のバスを用意して従業員を送迎するところが多い。公共交通が必ずしも発達していない中国都市では、この送迎バスが通勤手段として大きな意味を持つこともある。

Ⅲ 外出活動の基本指標

以下、6都市の生活活動データの集計結果を整理することによって、日中都市間の外出活動の比較検討を行う⁸⁾。なお、生活活動記録の元データは欠損を含むものが多く、それらをすべて除外すると、残る完全票は非常に少なくなってしまうので、一部に欠損がある回答であっても可能な限り集計の対象とすることにする。したがって、母数は集計表によって異なることを承知されたい。

1 基本指標の概要

最初に、外出活動の基本指標を確認しておこう。第7表は月曜日、第8表は日曜日について、基本指標をそれぞれ夫/妻別に示している。なお、表中の活動数は「原則として同一の場所で行われる活動を単位とした活動の数」、トリップ数は『ある地点から別の地点への移動』であるトリップの数を、サイクル数は『自宅を起終点とする一連のトリップの連鎖』の数を指す。外出時間は移動時間を含めて、自宅外にいた時間

の合計である。表には、いずれの項目についても、一人あたりの平均値に直したものを示してある。

全体を大づかみに見れば、各指標ともある程度似た値が得られている。経済社会の条件が相当に異なる日本と中国の間でもこのような一般性が見られるということは、都市における生活活動のあり方には社会体制を越えて共通するものがあり、言い換えれば、一応の一般化が可能であるということの意味していると考えられよう。

第7表 基本外出指標（月曜日）

	大連	天津	深圳	下諏訪*	日進	川越
平均活動数	1.85	1.79	1.78	1.80	1.59	1.57
平均トリップ数	3.58	3.33	3.44	3.35	2.70	2.66
夫 平均サイクル数	1.73	1.54	1.66	1.57	1.11	1.09
外出時間* (分)	547.7	541.7	519.4	730.0	758.0	796.9
人数	196	360	274	51	170	186
平均活動数	2.06	1.90	1.74	3.02	3.19	3.30
平均トリップ数	3.83	3.49	3.35	5.18	5.31	5.33
妻 平均サイクル数	1.77	1.59	1.61	2.18	2.12	2.03
外出時間* (分)	476.0	462.3	411.3	349.3	375.7	395.7
人数	196	278	277	57	182	203

* 集計人数が他と異なる

	大連	天津	深圳	下諏訪**	日進	川越
平均活動数	1.70	1.74	1.48	2.21	2.83	2.28
平均トリップ数	3.33	3.26	2.81	3.75	4.56	3.88
夫 平均サイクル数	1.63	1.52	1.33	-	1.73	1.60
外出時間* (分)	251.9	370.0	316.0	423.0	380.6	350.3
人数	196	360	273	56	166	182
平均活動数	1.87	1.75	1.55	2.52	2.90	2.84
平均トリップ数	3.42	3.31	2.94	4.19	4.57	4.69
妻 平均サイクル数	1.55	1.56	1.38	-	1.67	1.85
外出時間* (分)	230.5	308.3	267.2	272.2	270.5	263.4
人数	196	353	271	56	178	201

* 集計人数が他と異なる

**特別活動を除く

もちろん、日中間ではっきりした相違も指摘できる。特に注目されるのは月曜日の指標で、日本では著しく大きい男女差が中国でははるかに小さい。たとえば、活動数、トリップ数、サイクル数のいずれについても、日本では、妻の方が夫よりもかなり大きな値を取るが、中国ではほとんど差が見られない。外出時間についても、日本の夫は妻の2倍以上だが、中国ではそれほどの開きはない。日曜日の場合でも、日本では夫と妻の差が多少は見られるのに対し、中国では外出時間にわずかな差が残るのみである。

日本で生活活動を扱う場合、男女差が著しく、両者がある程度別のものと見なして分析を進めざるを得ないが、中国では状況は大きく異なり、男女差ははるかに小さいのである。後述するように、この点は生活活動のさまざまな面で確認することができる。したがって、日中のこうした相違を追求することが、以下の比較分析の中心的な課題となる。

2 外出活動の構成

外出活動の構成を量的に調べるために、中国側データについて活動種類別の平均活動時間を集計した結果を第9表、第10表に示す。当然のことではあるが、平日（月曜日）では仕事の時間が圧倒的に長く、休日（日曜日）では買物や余暇に向けられる時間が長くなる。しかし、その度合いは、都市によって一様ではなく、天津では、日曜日の仕事が夫妻とも200分前後と、他都市の2倍以上の長さである。逆に、日曜日でも買物などの時間は短く、他都市の半分程度にすぎない。天津市では日曜日でも仕事に従事している人の割合が夫妻とも高く、半数近くに達している（後述）。端的に言えば、天津では日曜日が必ずしも休日ではない、ともいえよう⁹⁾。

さて、第9表、第10表で取られている活動分類は、日本側データの分類とかなり異なっているので、すべての活動について単純に比較することができない。第11表は、内容的に一応対応していると思なされる仕事、買物、余暇の3活動について、日中の平均活動時間を比較したものである。また、第12表は同じ3活動についての行為者率を、第13表は行為者平均活動時間を示している¹⁰⁾。

第9表 活動種類別平均活動時間（月曜日）

(分)

	夫			妻		
	大連	天津	深圳	大連	天津	深圳
仕事	389.1	447.3	413.5	346.2	372.0	300.7
仕事以外の業務	5.2	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0
単位に戻る	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
家事、帰宅	7.3	4.1	1.0	6.4	14.6	7.0
買物	12.2	6.5	6.5	31.8	7.2	38.0
私事	45.9	32.7	17.1	34.3	25.7	13.6
余暇	58.5	28.1	44.6	38.9	25.1	28.6
睡眠	11.9	15.5	12.3	7.7	12.0	5.6
移動	17.4	6.1	22.6	10.4	5.7	15.3
外出時間	547.7	541.7	519.4	476.0	462.3	411.3

第10表 活動種類別平均活動時間（日曜日）

(分)

	夫			妻		
	大連	天津	深圳	大連	天津	深圳
仕事	69.2	219.3	116.9	51.1	183.1	78.5
仕事以外の業務	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
単位に戻る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事、帰宅	4.0	19.2	2.4	5.2	18.5	2.8
買物	65.8	24.4	36.8	73.8	26.8	70.5
私事	12.6	23.3	25.2	10.7	17.7	10.8
余暇	90.6	63.7	107.0	82.0	49.3	87.2
睡眠	3.1	11.1	6.8	1.8	7.4	0.3
移動	5.2	8.1	17.4	5.8	5.5	10.8
外出時間	251.9	370.0	316.0	230.5	308.3	267.2

まず、月曜日の仕事についてみると、夫では日本の平均活動時間は5割程度長く、行為者率に若干の差があることを考慮しても、行為者平均活動時間は日本の方が2時間程度長い。やはり、平日の日本男性の長時間勤務は際だっているのである。妻では、逆に中国の平均活動時間の方がかなり長い。これには行為者率の差からわかるように、日本では働いていない主婦がほぼ半数いるのに対して、中国では7割前後が就業して

いることが反映されている。ただし、それだけではなく、日本側の行為者平均活動時間が400分前後であることからわかるように、パートタイマー就業がかなり含まれている影響がある。中国では勤務時間の男女差はほとんど認められない。

第11表 活動種類別平均活動時間（日中比較）

		(分)						
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
月曜日	夫	仕事	389.1	461.2	413.5	616.8	622.7	564.7
		買物	12.2	6.5	6.5	3.3	3.5	4.5
		余暇	58.5	28.1	44.6	7.5	10.2	21.1
日曜日	妻	仕事	346.2	374.4	300.7	210.5	197.7	206.9
		買物	31.8	7.2	38.0	19.7	32.7	37.4
		余暇	38.9	25.1	28.6	15.5	14.1	17.9
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
日曜日	夫	仕事	69.2	221.5	116.9	125.4	55.3	71.3
		買物	65.8	24.4	36.8	23.1	58.7	39.1
		余暇	90.6	63.7	107.0	71.8	40.6	83.0
日曜日	妻	仕事	51.1	180.8	78.5	24.5	27.4	28.0
		買物	73.8	26.8	70.5	36.7	69.0	60.9
		余暇	82.0	49.3	87.2	21.8	14.9	28.5

第12表 活動種類別行為者率（日中比較）

		(%)						
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
月曜日	夫	仕事	81.6	87.3	86.9	96.1	98.2	91.4
		買物	15.3	4.7	6.3	9.8	8.8	8.6
		余暇	51.5	23.3	32.0	11.8	5.3	8.6
日曜日	妻	仕事	71.4	78.2	64.5	49.1	49.5	50.7
		買物	38.8	6.2	44.2	57.9	58.8	71.9
		余暇	37.8	20.0	25.0	14.0	12.6	9.9
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
日曜日	夫	仕事	14.3	49.5	25.6	19.6	13.3	13.2
		買物	52.0	16.4	23.9	35.7	61.4	48.9
		余暇	58.2	34.9	55.1	28.6	28.3	38.5
日曜日	妻	仕事	10.7	40.7	18.0	5.2	7.9	9.5
		買物	60.2	18.2	62.8	70.7	75.8	82.1
		余暇	58.7	30.5	47.7	19.0	11.2	18.4

次に、買物では中国側の行為者平均活動時間が日本側に比べてかなり長く、平日、休日とも2時間程度になっていることが目につく。行為者は、都市によるばらつきは大きいものの、総じてははっきりした差はみあたらないので、買物に行くかどうかという点では、日中であまり行動が違わないが、中国の人は、いったん出かけるとゆっくり買物するという傾向が見られるようである。

反対に、余暇では行為者率の差が大きい。行為者平均活動時間は日中間で明瞭な差を見いだすがたいが、行為者率は平日、休日ともに中国の方がかなり高い。余暇活動のこうした差の理由については、平日の夫については仕事時間の長さの影響が考えられるが、平日の妻や休日についてはそのような説明は妥当しない。人々の余暇活動(少なくとも自宅外で行われる)に対する態度の違いということも考えられるが、活動空間の広がり的问题が影響している可能性もある。これについては後述する。

IV 外出活動の時間的パターン

本節では、外出活動の活動率を時刻別に集計したデータを用いて、外出活動の時間的パターンの差異を検討する。

第13表 活動種別行為者平均活動時間(日中比較)

		(分)						
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
月曜日	夫	仕事	476.6	528.4	476.1	641.8	634.1	617.8
		買物	80.0	138.5	103.6	33.7	39.8	52.3
		余暇	113.5	120.9	139.3	63.6	192.5	245.3
日曜日	妻	仕事	484.7	478.9	465.9	428.7	399.4	408.1
		買物	82.1	116.5	86.1	34.0	55.6	52.0
		余暇	103.0	125.5	114.4	110.7	111.9	180.8
		大連	天津	深圳	下諏訪	日進	川越	
日曜日	夫	仕事	484.3	447.9	457.3	639.8	415.8	540.2
		買物	126.5	149.3	154.3	64.7	95.6	80.0
		余暇	155.8	182.5	194.2	251.0	143.5	215.6
日曜日	妻	仕事	477.1	443.9	435.5	471.2	346.8	294.7
		買物	122.5	147.6	112.2	51.9	91.0	74.2
		余暇	139.8	161.4	182.9	114.7	133.0	154.9

1 平日の外出活動

以下、時刻別外出率、活動種類別の活動率の時間的推移を指標として、外出活動の時間的パターンを検討する。まず、平日の外出活動を取り上げる。

(1) 外出率の時間的パターン

最初に、自宅外にいた人の時刻ごとの割合を示す外出率を比較する。なお、外出率算定に用いる外出活動には移動を含めている。第1図は中国3都市について外出率の時間的推移を夫妻別に示している。これを第2図に示す日本都市のデータと比べてみると、きわめて明瞭な相違が確認できる。すなわち、日本では、都市ごとの差はきわめて小さく、夫と妻の差が決定的であるのに対して、中国では、同一都市であれば夫と妻がほとんど同じようなパターンを描いており、都市間の差の方が大きい。中国での夫妻の外出率を比べると、妻の方が夫より全体に10%程度低めであることを除けば、パターンそのものは非常によく一致する。平日の仕事の行為者率に10%程度の差があることを考慮すれば、夫と妻の外出の時間的パターンはほぼ同一と考えても良い。上記の種類別活動時間のデータからただちに予想されるように、こうした日中間の夫妻差の相違は、主婦の就業状況の差で説明されるところが大きい。実際、時刻別に求めた仕事の活動率を調べると、全体の外出率と同様な関係が見いだせる。その詳細は後述する。

さて、上記のように、日本の3都市間では外出率の差はほとんどないが、中国3都市間ではかなりの相違が見られる。たとえば、大連・天津・深圳の順にほぼ30分間隔で外出パターンがずれていることがあげられる。たとえば大連では、朝7時から8時にかけて外出率が急上昇しているが、深圳では同様の上昇は8時から9時にかけて見られる。天津のグラフは、見かけ上、勾配が異なるように見えるが、これは作図上の問題であって、実際には、大連と深圳の中間に同じようなカーブを描いていると考えられる。夕方、外出率が急低下するカーブにも同様な時間差が見られる。大連・天津間、天津・深圳間の経度差は約4度であるから、それぞれ30分という時間差は、各地の自然時の差とおおむね一致する。もちろん、現在の中国では唯一つの標準時が使われて

いるけれども、現実には各地の生活時間は自然時にある程度合わせたものになっているようである。自然時に合わせて生活時間を調整するのは、仕事が天象に直接的に左右される農家などでは当たり前であるが、多数の人々の間で時間の調整が必要とされる近代産業社会では時計のタクトに合わせた生活がなされる。日本の例では、専業農家でさえも標準時に合わせた生活リズムがあることが見いだされるが¹¹⁾、中国ではそうした「標準時の貫徹」がまだ完全には進んでいないのであろうか。興味深い論点である。

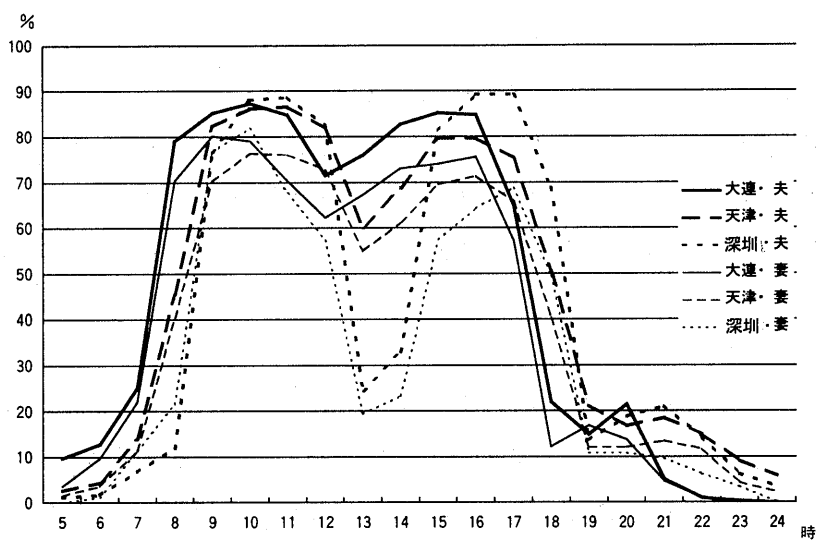
(2) 仕事の時間的パターン

第3図は、中国3都市における仕事の活動率を示している。平日では外出活動に占める仕事の割合が高いから、外出率で見られた特徴はほぼそのまま仕事活動率の特徴でもある。第4図に示す日本都市の場合と比べて¹²⁾、夫妻の間で本質的な違いが見られず、むしろ都市間の差の方が大きいことも同様である。中国では、いずれの都市でも昼休みをはさんで午前と午後の2山となる外形自体はほとんど変わりがなく、活動率のピークの多少の高低と、都市間のズレが認められるのみである。同一都市でも、活動率のピークは夫妻で10～20ポイントの差があるが、時間的パターンそのものは非常によく一致しているので、男女差は、働き方の相違というよりは、当日勤務があった人の割合の差であると判断できる。

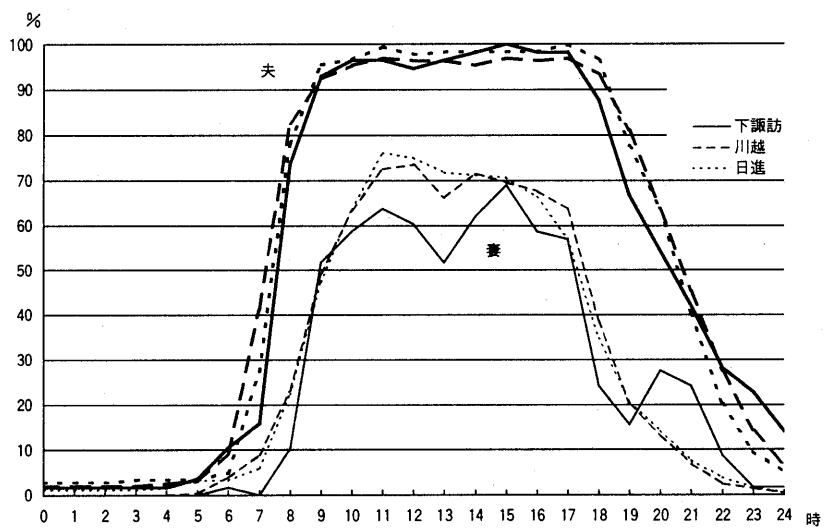
また、仕事率の時間パターンでも、外出率と同じように、都市間で30分程度づつのズレが認められるから、外出率パターンの時間差は勤務時間のズレによって生じている可能性が高く、逆にいえば、余暇時間等の使い方の違いからもたらされたものではないものと考えられる。

(3) 余暇活動の時間パターン

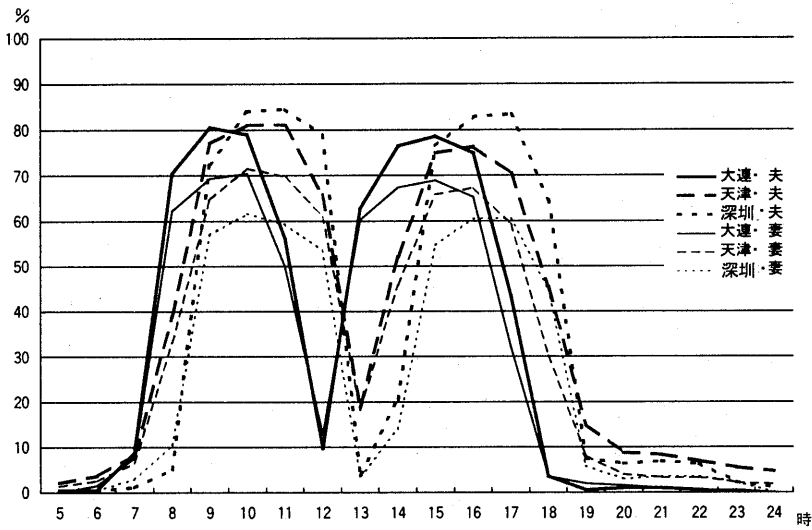
平均活動時間の分析の際に指摘したように、中国都市では平日でも余暇活動が活発である。では、それはどの時間帯になされるのだろうか。第5図に余暇活動の活動率を示す。夫妻とも日中は勤務に就いている人が圧倒的に多いことを反映して、余暇活動は夕方以降に集中している。仕事と同じように、都市間でパターンの時間差があり、



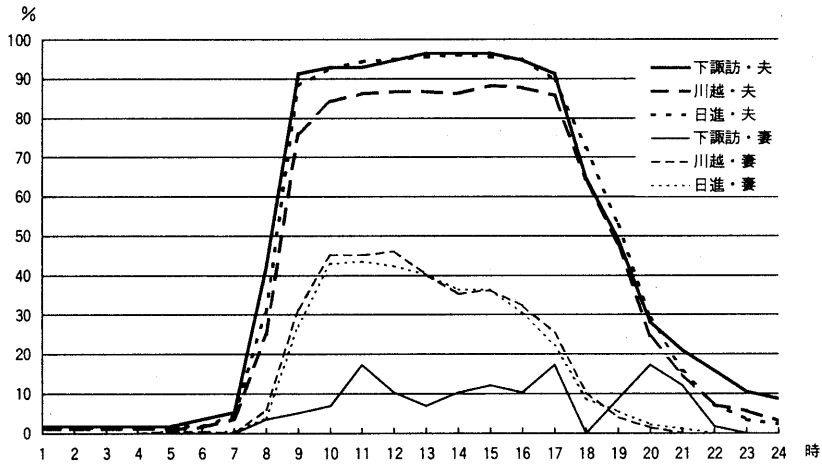
第1図 時刻別外出率（月曜日・中国都市）



第2図 時刻別外出率（月曜日・日本都市）



第3図 時刻別仕事活動率（月曜日・中国都市）



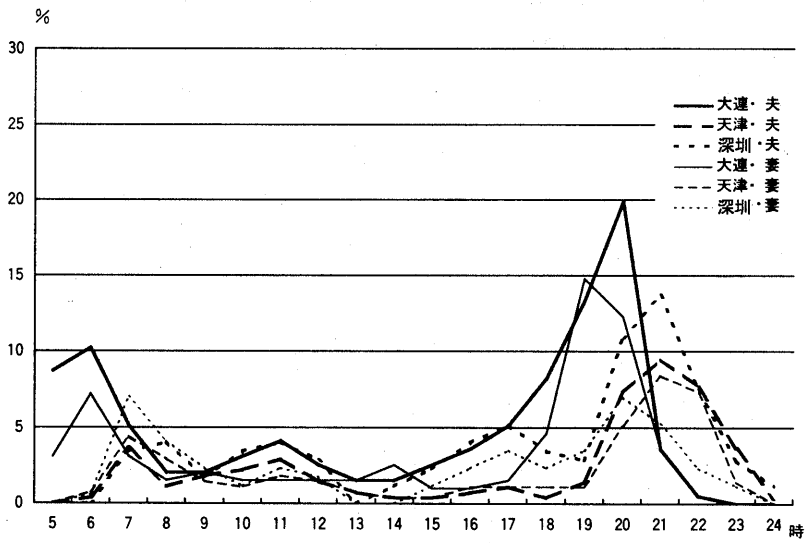
第4図 時刻別仕事活動率（月曜日・日本都市）

大連ではピークが1時間早く、午後8時頃に現れている。天津と深圳では午後9時にピークがくるが、大連ほど鋭いピークではなく、8時台から9時台にかけてやや分散した形になっている。

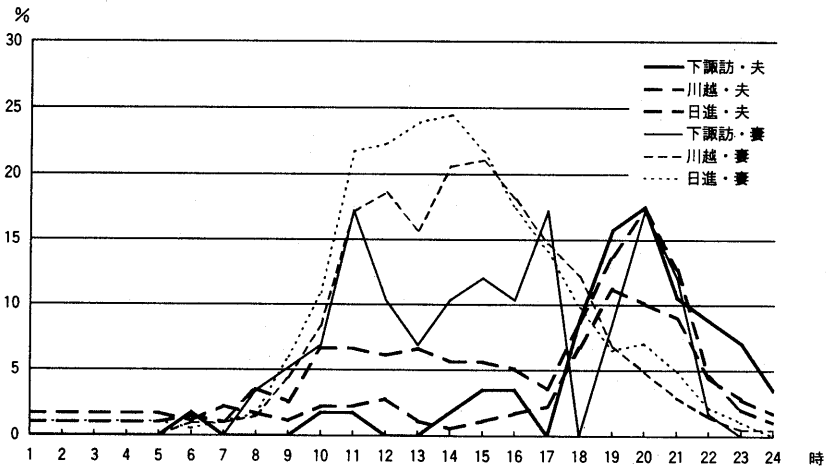
夫と妻の比較では、妻の方がやや活動率が下がるものの、同一都市での時間パターンはよく対応しており、男女差が小さいという特徴は余暇活動でも確認できる。これは、第6図に示す日本都市の場合¹³⁾と顕著に異なる点で、専業主婦やパートタイマーがかなりの割合を占める日本では、日中の時間帯にもある程度の余暇活動が見られる。夕方以降の活動率についても、日本では男女差が大きく、川越や日進のような大都市では、妻の活動率は夕方以降のピークを持たない。すでに別稿で論じたように、日本の大都市で一般的な郊外住宅地では、いったん帰宅すると夜は自宅から出ない傾向が強い。大都市では、なまじっか公共交通が発達している分、地方都市や農村に比べて自家用車への依存の度合いが低いので、比較的低密な住宅地ではさまざまな施設までのアクセスが意外に不便で、ローカルな地域のネットワークが希薄であることとあいまって、夜の活動が活発でなくなるという現象が起きていると考えられる(荒井ほか、1996)。比較的にコンパクトな市街地を持つ地方都市や、徹底的に自家用車が利用される農村ではこのような障害は小さく、一般的な常識に反して、夜の活動は活発である。筆者はこれを「電車社会の時間規律」と「車社会の時間規律」の相違と呼んだが(荒井、2001)、余暇活動のデータを見る限り、中国都市は日本の地方都市のパターンに近いと考えられる。もちろん、中国では自家用車の利用率は無視できる程度で、移動の多くを徒歩や自転車に依存しているから、事情は同じではない。中国都市の市街地はかなりの高密度であり、徒歩や自転車で行ける範囲にいろいろな店舗や盛り場が存在することが、こうした夜の活動の活発さにつながっているのではないか。であるならば、これは「徒歩社会の時間規律」とでもいうべきかもしれない。

2 休日の外出活動

毎日同じように繰り返される仕事が大きなウェイトを占めるために、規則性が明瞭な平日に比べて、休日の外出活動は個別性が強く、特徴が把握しにくい。ここでは、日曜日の時刻別外出率のデータを使って、全体的な時間パターンを概観するに止める。



第5図 時刻別余暇活動率（月曜日・中国都市）



第6図 仕事外の活動率（月曜日・日本都市）

第7図は中国3都市の時刻別外出率である。都市別にも夫妻別にもはっきりした差異の傾向が見いだしがたいが、全体的には正午すぎにかなり深い落ち込みを持つ2ピークの形を取るパターンとなっている。これを第8図に示す日本の場合と比べると、都市の差、夫妻の差がはっきりしないのは平日と同様であるが、日本に比べて昼の落ち込みが非常にはっきりしていることが特徴といえる。中国では休日でも外出率が上昇する時刻が早く、午前10時頃にピークがくる。その後11時台から外出率が下がりはじめ、午前の活動は午後の活動とはっきり分かれている。午後のピークは4時台から5時台にかけてにあり、かなり遅めである。日本では午前のピークは11時頃であり、昼も外出率があまり下がらず、そのまま午後のピークにつながっている。

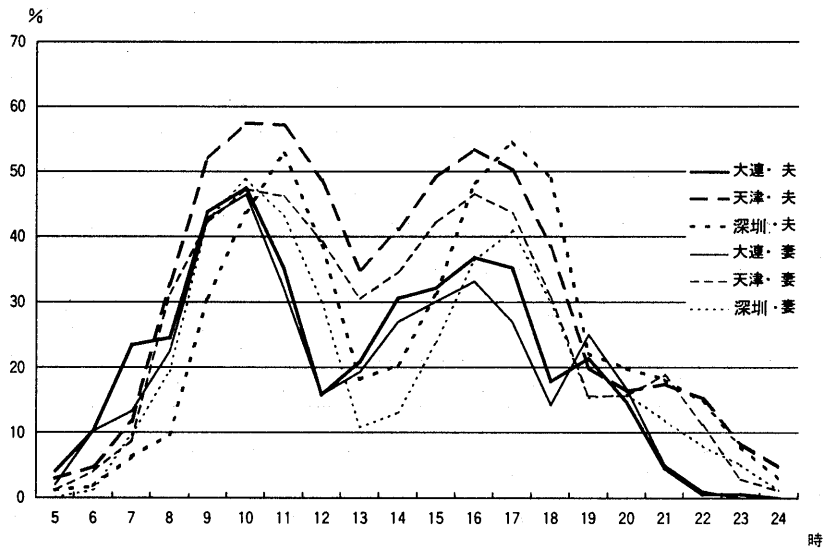
このような日中間の相違がどのような理由によるものなのかは定かでない。中国では伝統的な、昼は自宅で休むという習慣が影響していることも考えられる。

V 外出活動の空間構造

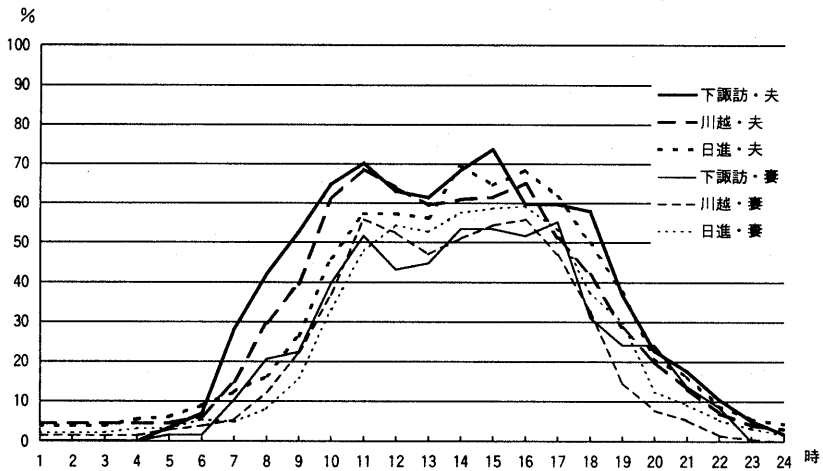
続いて、外出活動がなされる場所についてのデータを分析して、外出活動の空間構造の検討を行う。

1 就業空間

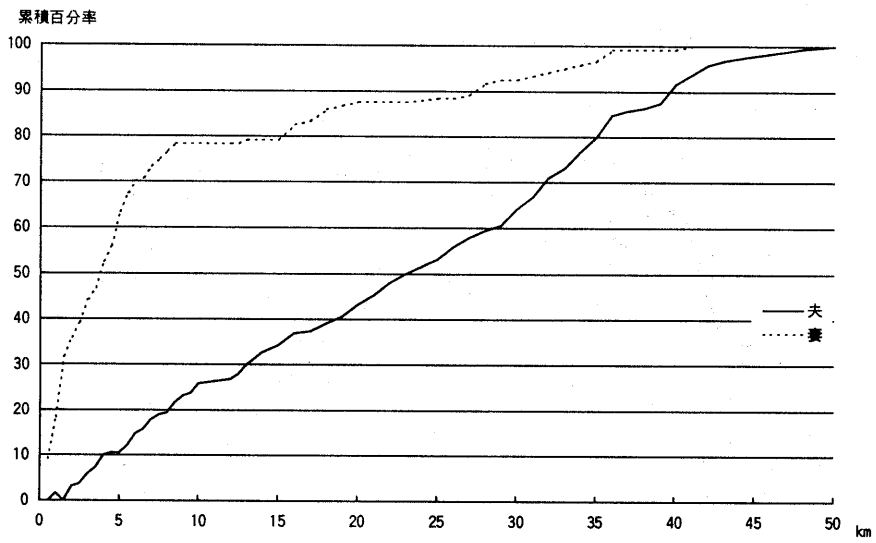
筆者らがすでに、日本都市で試みた調査分析では、「仕事」の外出活動がなされる場所、すなわち就業空間の広がりには男女差があり、大都市圏ではそれが特に顕著であることがわかっている。たとえば、第9図は、川越の有職対象者について、自宅から職場までの距離分布を図化したものであるが、夫と妻の相違は明瞭である。この図では、横軸に自宅からの距離を取り、縦軸にその距離以内にある職場の累積数を百分率でプロットしてある。妻の累積百分率曲線は、自宅から7km付近で80%近くに達しており、ほとんどの主婦が自宅から比較的近い範囲で就業していることがわかる。一方、夫の方の曲線は40km付近まで直線状に緩やかに上昇しており、いずれの距離帯にもほぼ均等に職場が分布していることを示している。このうち妻の就業範囲は、自宅の周囲で定常的に買物などがなされる空間範囲と一致していることが判明しており、主婦の場合は、就業空間とその他の活動の空間に大きなずれはない。一方、平日の夫の就



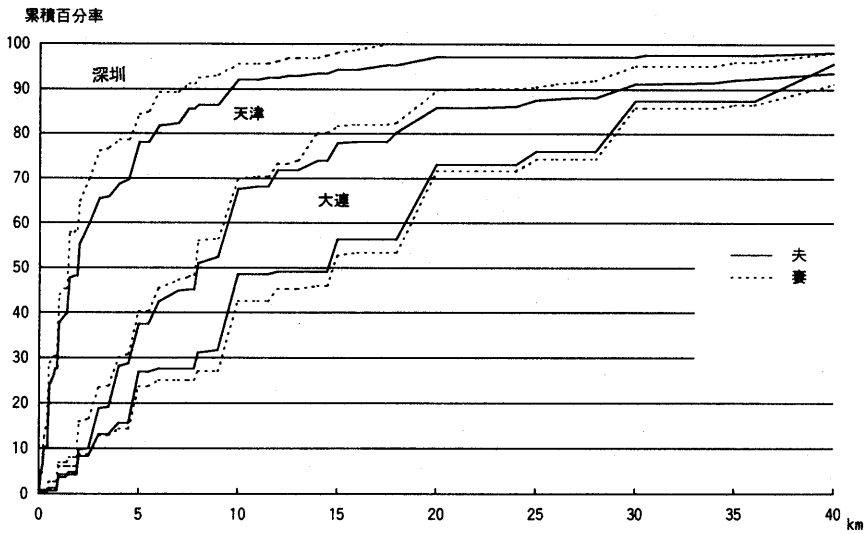
第7図 時刻別活動率（日曜日・中国都市）



第8図 時刻別外出率（日曜日・日本都市）



第9図 職場までの距離分布 (川越)



第10図 職場までの距離分布 (中国都市)

業空間はきわめて肥大化しており、たとえば休日の活動の空間範囲とは大きく異なっている。こうした活動空間の乖離は（少なくとも）日本の大都市における生活活動空間の大きな特徴である（荒井ほか、1996）。

それでは、中国都市においてはこうした就業空間の構造はどうか。第10図は、中国3都市について第9図と同様の曲線を描いたものである。一見して明らかのように、中国データでは、都市ごとの差はあるが、同一都市ならば夫と妻の曲線は非常によく接近している。すなわち、中国都市では、就業空間の広がりに関して、事実上、男女差はないといってよい。上で確認したように、中国都市では、男女の就業率や就業時間に大きな差が見られないが、就業場所に関しても同様なことがいえるのである。日本の大都市で、主婦の就業空間が狭い範囲に限定されるのは、日常生活において家事や育児のために時間の制約が多く、時間地理学のいわゆる「能力の制約」によって活動空間が小さなプリズムの中に制限されるからである。しかし、中国側のデータを見る限り、そのような主婦特有の時間制約は読み取りにくい。もちろん、中国の主婦にとって、家事・育児の負担が皆無というわけではないだろうが、少なくとも、日本の平均的主婦が直面しているものとは相当に異なった状況にあることは間違いないであろう。

2 買物空間

前述のように、日本都市における生活活動調査では、就業以外の活動の空間的広がり、自宅から比較的狭い空間的範囲に限られている。その空間構造を詳細に分析すると、第11図に模式的に示すように、自宅直近の半径約0.5kmの範囲の第I帯、半径4~10km内の第II帯、その外側の第III帯の3重同心円状の構造をもっており（荒井、1996: 66）、それぞれの距離帯でなされる生活活動の時間的性質は異なっていることが確認できる。この分析には、活動場所分布の累積比曲線が用いられているが、中国側のデータは活動の記録法が異なるために、同じデータ処理を行うことはできない。そこで、次善の方法として、世帯ごとに訊ねた買物場所のデータを用いて、就業以外の活動の空間的広がり、の態様を検討することにする。

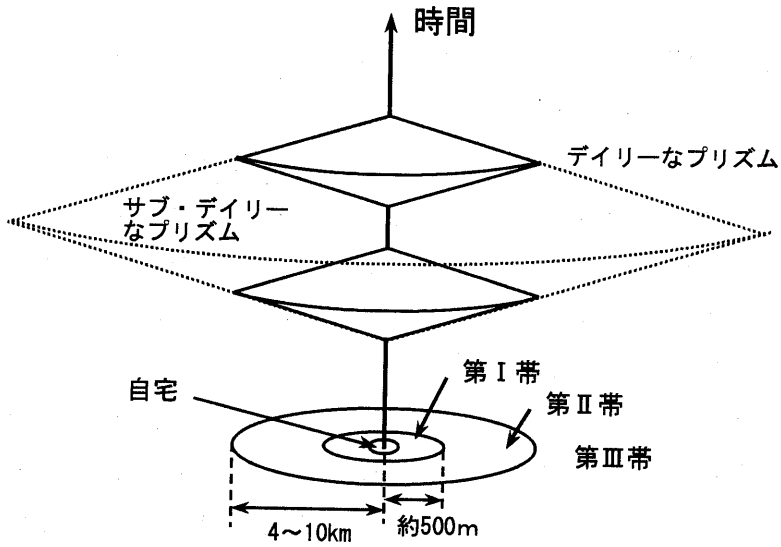
中国側の調査では、対象世帯に対し、具体的な品目を上げて、日常的に買物をして

いる場所を訊ねている。その買物場所までの距離を計測したデータから作成したのが第12図である。質問した具体的品目は銀行や病院などのサービスを含めて、5～8品目で、都市によって異なるが、それぞれの都市の中で、もっとも最寄品の性格が強いと目される品目と、もっとも買廻品の性格が強いと目される品目をそれぞれ一つづつ選び¹⁴⁾、就業空間の図と同様に自宅からの距離による累積百分率曲線を描いた。この図で、最寄品の累積曲線は自宅から0.5～1kmの80%を超えあたりで、水平方向に屈曲している。すなわち、最寄品の場合、買物場所は自宅から0.5～1kmの範囲に集中しており、その外側での買物は少ない。このことから見て、日本の第Ⅰ帯と同様に、自宅直近の狭い範囲の（おそらくは徒歩によって成り立つ）活動空間が存在しているものと考えられる。

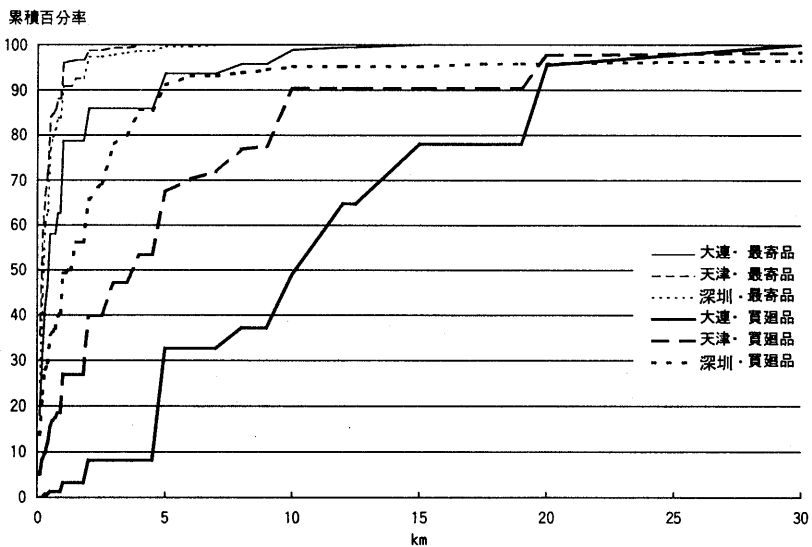
一方、買廻品は都市ごとに買物空間の広がりには大きな差があるが、広がりや程度は就業空間のそれと対応した関係にある。累積百分率が概ね80%に達する距離で比較してみると、もっとも狭い深圳では就業：約5km、買廻品：約3.5kmなのに対し、中間の天津では就業：約15km、買廻品：約10km、もっとも広い大連では就業：約30km、買廻品：約20kmとなり、いずれも買物空間と就業空間の間にはほぼ1：1.5の関係が成り立っている。したがって、中国都市では、都市による広がりや程度の差はあるにせよ、就業や買物などのさまざまな活動場所がある程度の一体性を持って広がっていると考えられる。すなわち、就業空間と就業以外の活動空間との乖離が観察される日本都市とは際だった相違が存在すると思われる。

3 活動空間の空間的広がりや時間パターンとの関係

最後に、こうした活動空間の空間的広がりや前節で検討した時間パターンとの関係を調べてみよう。日本都市の例では、第13図に例示するように、上記の活動空間の3重同心円構造に対応した時間パターンが存在しており、第Ⅲ帯では日中にひとつだけピークを持つパターン、第Ⅱ帯では午前と午後にふたつのピークを持つパターン、第Ⅰ帯で日中の時間利用に切れ目がなく、明瞭なピークも持たないパターンが見いだされる。これらのパターンについては、図11に模式的に示すように、第Ⅲ帯ではデイリーなリズム、第Ⅱ帯ではサブデイリーなリズムが形成されることによって、それぞれ



第11図 就業以外の活動空間の時空間構造

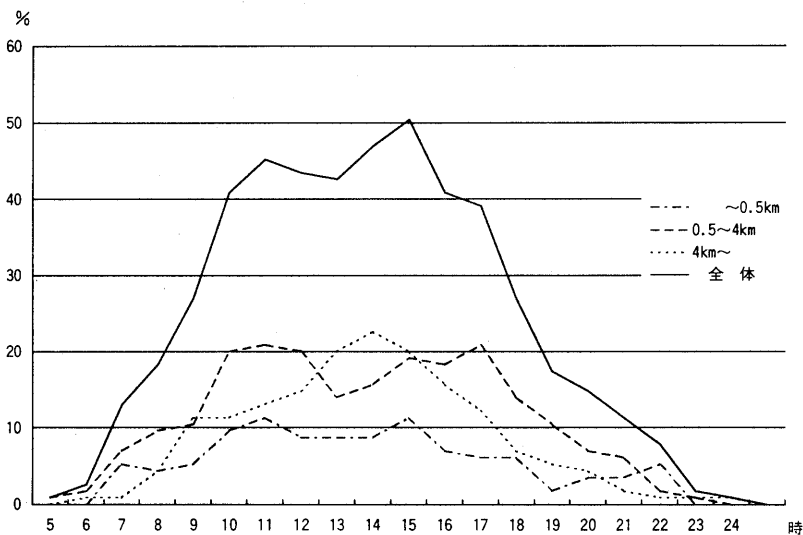


第12図 買物場所までの距離分布 (中国都市)

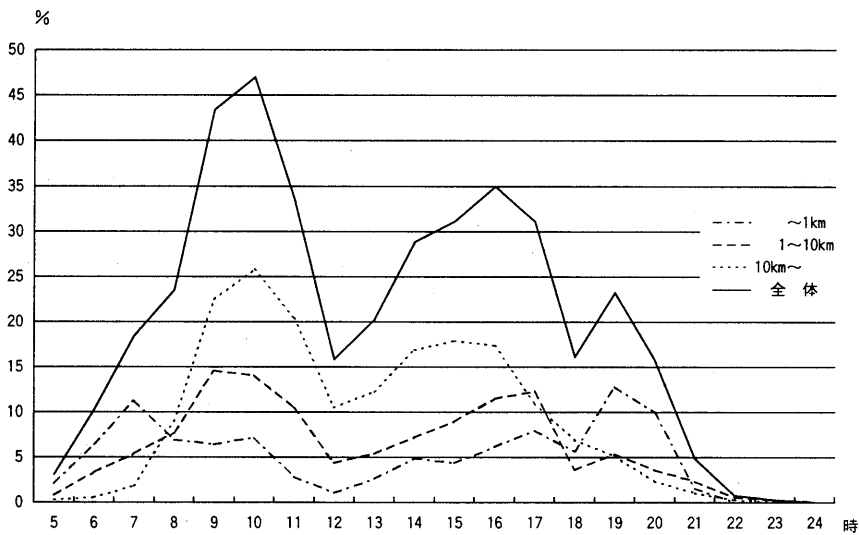
れの空間的広がりが規定されており、それが活動空間の3重同心円構造をもたらすメカニズムとして働いていると考えられる。

上記のように、中国都市では、最内側の第Ⅰ帯の存在は予想できるが、第Ⅱ帯、第Ⅲ帯の区分が可能かどうかは定かでない。しかし、とりあえず日本の例にならって、3つの距離帯に分けて、活動率の時間パターンを描いてみると第14図ようになる。なお、ここでは大連を例に取り上げ、就業場所および買物場所の分布を参照して、自宅から1kmおよび10kmを境に距離帯を3分割してある。一見して明らかなように、いずれの距離帯でも午前と午後にそれぞれピークを持つパターンを示しており、日本の場合とは明確に異なる。それぞれのパターンを比較すると、1km以内の距離帯（日本の例にならって、とりあえず第Ⅰ帯と呼ぶ。以下順次、第Ⅱ帯、第Ⅲ帯。）では他よりかなり早く午前7時に初めのピークが来る。逆に、午後のピークは遅く午後7時頃となる。この間の時間帯はむしろ活動が低調で、他の距離帯では活動が活発になると際だった対照を示している。第Ⅱ帯と第Ⅲ帯はともに正午頃に大きな落ち込みを持つ2ピークのパターンを示している。したがって、両者ともに日本の第Ⅱ帯と同様なサブデイリーなプリズムの存在が予想される。そこから、中国では日本のような第Ⅱ帯・第Ⅲ帯の差がなく、第Ⅰ帯の外側での外出活動はほぼ同じ時間地理学的性質をもっているという仮説を考えることができよう。もちろん、細かく見れば、第Ⅱ帯のピークは第Ⅲ帯より午前は早く、午後は遅くなっていると差は見つけることができるが、本質的な相違であるようには見えない。結局、中国都市における活動空間の空間構造は自宅直近とその外側の2つの距離帯に分かれており、後者ではサブデイリーなプリズムが存在していると、とりあえず予想される。

ここで、一つの疑問が生ずる。日本都市の第Ⅱ帯ではサブデイリーなプリズムが存在するために、活動場所の空間的範囲が限定され、それが第Ⅱ帯と第Ⅲ帯との区分をもたらしていると解釈された。それでは、同様にサブデイリーなプリズムが予想される中国都市でなぜ第Ⅱ帯・第Ⅲ帯の区別が生じないのだろうか。その疑問は、確かに午前と午後に2つのピークが見られるが、それは、ある特定個人が午前と午後の2回外出することを意味するのではなく、午前に出る人たちと午後に出る人たちのそれぞれのピークが合成されたものである、と考えることで解決される。第8表か



第13図 距離帯別活動率（日曜日・下諏訪）



第14図 距離帯別活動率（日曜日・大連）

らわかるように、中国都市での日曜日の平均活動数は2をかなり割り込んでおり、日本の場合より相当小さい。したがって、中国では午前と午後2回外出することが一般的であるとはとても考えられない。すなわち、個人個人をとらえてみれば外出はそれぞれ1回が普通であり、それが午前の場合と午後の場合があると判断される。であるならば、プリズムがサブデイリーであるといっても、それは、日本の場合のデイリーなプリズムに匹敵するものが午前か午後の方角にずれているだけであって、その時間幅はかなり広いのではないと思われる。日曜日の外出率の立ち上がり方が日本より早く、夜の低下は遅いという事実もこのような解釈と整合している。したがって、中国都市ではサブデイリーな外出活動であってもプリズムの直接的な制約が顕在化しないので、第Ⅱ帯、第Ⅲ帯の区別がなくなり、活動空間が2重同心円状の空間構造を示すようになると考えられるのである。

VI 中国都市における外出活動の特質

以上の比較分析の結果から、中国都市における外出活動の特質を次のように総括することができる。

第1の特徴は、外出活動のどの面をとっても、夫と妻の間に大きな差が認められないことである。何よりも、日本ではかなりの割合を占める専業主婦が少なく、ほとんどの主婦は職に就いている。しかも、それはフルタイムの職であって、パートタイマーが多い日本とは決定的な差がある。日本の場合にはパートタイマーが就業率に算入されているので、日中の既婚女性の就業状況の差は、見かけの就業率の差以上に異なっていることになる。さらに、中国都市では主婦が単にフルタイム就業しているというだけでなく、就業時間そのものの男女差がきわめて小さい。これは、男子の就業時間が著しく長く、フルタイムの女子の場合とでも差が開く日本とは際違った相違である。しかも、就業空間の広がりから確認できるように、単に生活時間だけでなく、活動空間の広がりでも男女差は小さい。したがって、就業機会の選択肢は、就業空間が著しく限定されている日本の主婦に比べて、非常に幅広いものと予想される。しかも、こうした男女差の小ささは就業に限らず、たとえば余暇の面でも、中国の主婦は日本

の主婦に比べて活動が活発である。日本の大都市ではほとんど主婦の外出が見られない平日の夜の時間帯でも、中国では余暇を楽しんでいる主婦がかなりの割合にのぼっている。

多くの研究者によって、つとに指摘されているように、生活活動にみられる男女差は、産業革命以降の近代産業社会の成立に伴って形成されてきた性別役割分担を基本とする社会制度・習慣によって顕在化したと考えられている。したがって、「近代産業社会における時間規律の貫徹」が進んだ先進国では程度の差はあれ、主婦の就業にはさまざまな制約が加わり、就業率や就業時間が低く抑えられる結果となっている。しかし、中国都市の主婦の状況はそのような性別役割分担からくる制約は（皆無とはいえないとしても）明瞭ではない。もちろん、今回のデータは都市住民についてのものであるから、このような現象は近代産業成立以前の伝統的社会的ライフスタイルの残存ということではなく、産業構造そのものとは別の社会的制度の影響であると考えざるをえない。

第2の特徴は、生活活動空間の構造の相違である。

日本の都市では、自宅を中心として3重の同心円構造をもつ活動空間の分化が一般的に見られる。しかし、中国都市ではそれと同じ空間構造は確認できない。自宅から半径0.5~1km程度の直近に広がる距離帯は徒歩で身近な用事が済まされる範囲であって、日中に共通する性格を示しているが、日本都市ではその外側の空間が2つの距離帯に分けられるのに対して、中国都市ではその識別は困難である。日本都市の場合、自宅から5km前後にまで広がる中間の距離帯では自家用車が利用されることが多く、買物や余暇活動の中心となる活動空間となっている。これは、日本の感覚では「歩くには少し遠いが、車を使えばすぐそこ」という範囲であり、時間的にも場所的にも活動の自由度が高い。こうした活動空間は、いわば「拡張された徒歩圏」とでもいえるもので、自家用車が普及している先進国の都市郊外や農村では一般的であっても、現時点でモータリゼーションの進んでいない中国都市では成立しがたいと思われる。

また、こうした中間帯の存在は生活諸施設の配置とも関係していると考えられる。もっともわかりやすい買物を例にとると、今日の日本で日常的な買物場所として主流

となっているスーパーの商圈の広さは、ちょうどこの中間帯の大きさに対応している。高度経済成長以降の日本では、スーパーを代表とする大規模小売店の分散立地が進んでいるから、車でちょっと走った程度で相当の品揃えをもつ商業施設にたどり着けるために、買物空間は比較的狭い範囲で完結しうる（荒井，1981）。しかし、中国都市の商業施設は、都心の大規模商業集積にある大規模小売店と住宅地内にあるきわめて小規模な商店との2極に分かれており、中間帯の大きさに対応する性格を持つ施設があまり見あたらない。上記のように買物場所の距離分布が最寄品と買廻品とで極端に異なるという事実は、こうした事情を物語るものであろう。

このような中国都市の活動空間の性質は、就業空間と就業以外の活動空間との関係にも反映されている。日本の大都市では、郊外から都心への長距離通勤が多数派であって、そのような人たちにとっては広大な就業空間と、比較的コンパクトにまとまっている就業以外の活動空間との間のギャップは大きい。それは平日の活動空間と休日の活動空間とのギャップでもあって、日によってまったく異なった活動空間を経験しなければならない状況にある。それに対して、中国都市では就業以外の空間の2重構造は存在するが、それが就業空間と大きく乖離しているわけではないように見える。たとえば、買廻品の買物距離は通勤距離の1/1.5程度であって、決定的な差ではないのは、それを裏付けるデータであろう。

日本の大都市の場合は、特に、郊外電車網の発達が住宅地のとめどもない外縁的拡大をもたらし、それが就業空間と就業以外の活動空間との乖離をもたらす原因となっているが、中国都市はまだそのような経験を経していない。最近の経済成長にともなってモータリゼーション進展のきざしが見え、一方でバスを機軸とした公共交通に限界が見え始めている中国都市では、近い将来、交通体系の大きな変革が迫られよう。それに対応して、生活活動空間の構造もまた劇的に変化するであろう。それがどのようなものとなるのかは現時点では予測できない。

VII 中国都市における主婦の生活活動と保育制度

これまでの分析で明らかのように、中国都市における生活活動の顕著な特徴は、既

婚の男女間の差が日本に比べて著しく小さいことである。就業率の数字にはそれがもっともわかりやすい形で現れている。周知のように、多くの先進国では、年齢別女子就業率のグラフがM字の曲線を描くことが知られている。すなわち、結婚から出産・育児の時期にあたる年齢の就業率が、その前後に比べて顕著に低下する。その低下の度合い、言い換えればM字の底の深さは、国や時代によって異なるが、主婦の就業が一般的である農業の比率が低下し終えた先進国では多かれ少なかれ見られる現象であり、日本もその例外ではない（荒井ほか、1996）。

第14表 妻の年齢別就業率（大連）（%）

年齢	就業率
20歳代	100.0
30歳代	98.4
40歳代	93.9
50歳代	81.6
20歳代～50歳代	93.5

しかし、驚くべきことに中国都市ではこのようなM字曲線の現象がほとんど観察されない。第14表は例として大連での妻の年齢別就業率を示しているが、定年制の影響を受ける50才未満ではいずれの年齢でも就業率はきわめて高く、出産や育児にともなう離職は皆無に等しいものと判断される。このような現象は農村であれば、取り立てて注目すべきことではないが、今回の調査はすべて都市住民に対するものであるから、中国では女性の就業に関して、日本などの先進国と非常に異なった状況にあることは間違いない。

それでは、中国都市でこのような主婦の就業形態を可能にしている理由は何であろうか。中国現地でのヒアリング調査の結果を総合すると、非常によく整備された保育制度によるところが大きいと考えられる。今回の現地調査では保育に関するまとまった統計等が入手できなかったため、総括的なデータを使った分析はできないが、現地調査に関連して試みたいいくつかの組織に対するヒアリング記録を紹介することによって、予察的な考察を加えておきたい。

1 保育サービスの現状：北京大学幼稚園および童暉幼稚園の事例を中心に

中国都市における市民生活を理解する鍵は単位の存在である¹⁵⁾。単位は従業員的生活に関わるさまざまなサービスを提供しており、保育サービスもその一環となっているが、最近では、民営化促進政策によって、単位の手を離れ独立する施設もある。以

下、それぞれ北京と深圳にある保育施設で行ったヒアリング結果から、そうした保育施設が提供する保育サービスの現状を紹介する。

まず、北京大学幼稚園（幼稚園）は北京大学が運営する保育施設である。中国では、日本のような保育所と幼稚園の区別が明瞭でないが、この幼稚園も保育と教育の両方の機能をかねた施設である。大学本キャンパスに隣接する職員住宅地区内の2箇所に分かれて建物があり、合計の敷地面積11,000㎡、建物面積4,000㎡。園児530名を抱え、86名の教職員が働いている。そのうち37名が教員、18名が保育スタッフである。

園児は2歳から6歳¹⁶⁾、年齢別に18のクラスに分かれている。単位としての北京大学が運営する施設であるので、園児は大学教職員の子弟が中心で、全体の6割を占めているが、退職した教職員の孫も2割ほどいる。大学教職員の子弟は入園が保証されているが、退職教職員の孫は可能な限り受け入れることにしている。一般からの入園は空きがある場合に受け入れるが、入園希望者が多く、毎年100人ほどが入園を断られている。

保育料は親の 카테고리により異なり、大学教職員子弟では月額450元、退職教職員の孫670元、一般からの園児780元である。同園の保育サービスは職員への福利厚生の一環として位置づけられているので、大学教職員子弟の保育料は、通常600～700元程度である市中の公立保育施設に比べても低く抑えられている。実際のコストは1人あたり1000元以上かかっており、保育料との差額は大学からの補助金によって補填されている。一応、園としての独立採算性をとっているが、土地・建物は大学から無償で提供されており、暖房費も大学負担である。残りの運営費の部分も大学からの補助金が投入されているが、公的補助はない。

正規の保育時間は7時15分から17時30分だが、定刻より30分程度までの迎えの遅れは認められている。この時間内に3回の食事と2回のおやつが与えられるようになっており、保育料にはその費用も含まれる。そのために専用の厨房があり調理スタッフがいる。

次の童暉幼稚園は深圳市羅湖区にある幼稚園である。もともと、(現)深圳建材集团有限公司(当時は国有企業)の付属保育施設として1989年に設立されたが、2000年に市の民営化促進政策によって、国有企業直営での運営ができなくなったため、当時の

教職員が単位から経営権を買い取る形で独立した。当初から単位外の子供を受け入れていたが、現在では単位とは関係なく運営されている。土地建物は依然として建材集団の所有であるが、簡単なメンテナンスは自前で行っている。運営に関して、建材集団や市からの直接的補助はなされていない。

現在の教職員は22名、うち調理や修理スタッフ2名を除いた20名が女性で、平均年齢は22歳と若い。園児定員は210名であるが、当地では保育施設が過剰気味であり、定員を大きく下回る90名が4クラスに分かれて在籍している。園児は3歳から6歳で、本人が健康であれば親の職や都市戸籍の有無を問わず受け入れている。保育料は、保育教育費500元、食費150元、合計650元で、この水準は市の指導に沿っている。幼稚園の周辺は、もともと建材集団の社宅であったが、現在では流動人口の流入が激しい。かれらの子供はきょうだい数も多いために、園児の中にも多数存在する。流動人口であっても、子供の教育には熱心でよほどの低所得でない限り幼稚園に通わせているという。親の平均所得は世帯あたり3000元から4000元くらいで、市内では中程度であるが、上記のような理由でばらつきが大きい。

正規の保育時間は7時30分から18時だが、迎えが遅くなる場合は、教職員が交代で待つことにしているためもある。保育時間そのものを延長してほしいという希望は多くない。時間内に2回の食事と2回のおやつが与えられるが、夕食は自宅でとるようになっている。

以上のような保育サービスの内容の中で注目すべきは保育時間と食事サービスであろう。実質の保育時間は11時間近くになるから、日本の場合の延長保育の水準である。また、北京大学幼稚園のような場合は3食を幼稚園で取ることになるから、親は子供の食事の心配をする必要がない。そのため、日本に比べて、働く母親の負担は大幅に小さいであろうことは十分に納得できる。

このように通常の保育サービスでも保育時間は日本よりかなり長い。さらに極端な保育サービスも存在する。北京大学幼稚園では2年前に中止し、現在実施していないが¹⁷⁾、他の保育施設では「全託」と呼ばれるサービスを提供しているところがある。全託は、文字通りの全日保育であり、子供を月曜日の朝預けて、金曜日の夕方引き取るまで、5昼夜連続で預かるサービスである。したがって、親は平日には子供のことに

まったく制約されない生活が可能になる。同園で全託サービスを実施していたときに利用していた親は、学位論文に取りかかっている教員や勤務が極度に忙しいハイテク企業社員が多かったようである。同園の全託サービスでは、通常保育料の他に200円を徴収する制度になっていたが、市中の私立施設では年額20,000円程度とかなりの高額である。全託の制度は、革命後の社会建設の中で女性労働力が貴重視された中で普及したものであるという。全託専門の保育施設もあるほどだが、最近では、親が子供の面倒を見たい、見るべきだという風潮も生じており、ニーズは減少気味で利用率は5%前後ではないかといわれている。なお、童暉幼稚園も全託サービスは実施していないが、要望はあるとのことである。

上記のように、通常の保育施設では600～700円程度が保育料の相場のようなのだが、一般市民にとっては、これはかなりの負担になる金額のように思える。ちなみに、北京大学幼稚園の教員の平均給与は月額約1,500円で、共稼ぎなら世帯収入は月3,000円になるから、仮に彼らが自分の子供を預けるとすると、保育料は収入の2割強に相当することになる。それでも、保育施設の利用率は高く、北京市内では96～98%に達するだろうという。たしかに金銭的な負担はそれなりに感じるであろうが、これほど手厚い保育サービスが利用できるならば、母親が就業するに際しての困難は相当に軽減されるであろう。中国都市における主婦のフルタイム就業を支えているのはこのように整備が進んだ保育制度によるところが大きいことは間違いなからう。

2 出産・育児期の女子従業員に対する企業の対応

もちろん、保育施設の整備だけで出産・育児期の主婦にとって就業上の困難がなくなるわけではない。そうした主婦を雇用する側である企業はどのような対応をとっているのだろうか。

革命後の中国では女性の労働力は国家建設の重要な戦力であったから、結婚後も働き続けてもらう必要があり、そのための制度も作られていた。1951年に制定された労働保険条例には養老保険や医療保険と並んで女工生育保険が含まれていた。これは保険金給付によって、出産・育児休業を保証しようとする制度で、産前15日、産後90日

の有給休業が認められる。この労働保険は当初、労働保険基金制度を通じて労使負担の保険料を全国もしくは地域ごとにプールして運営する方式が取られていたが、文化大革命期の1968年に基金制度が廃止され、企業ごとの個別運営となった。したがって、その後は企業によって出産・育児休業の条件が異なる事態となっている（楊・周、1999）。

事実、今回ヒアリングを行った中国企業でも、出産・育児期の就業条件に差が見られた。たとえば、北京市郊外にある乳業メーカーの三元食品有限公司では、出産前後4ヶ月の休業が認められている。産休明け後も勤務態勢には配慮がなされており、二交代制勤務のうち任意のシフトを選べる。また、いずれのシフトでも、授乳等のために1時間職場を離れることが認められている。この会社では、その後の育児期には特段の支援はなく、子供が3～4歳になるまでは祖父母を呼んで子供の面倒をみてもらうケースがかなりある。これには、従業員に周辺農村出身者が多いことが影響しているようである。これに対して、長春市にあって中国を代表する自動車メーカーである第一汽車集団公司（第一自動車グループ）では、産休明け2年間は夜勤シフトからは必ず措置が取られているが、勤務内容そのものについては考慮されていない。ただし、無給ではあるが、この2年間は休業とすることも認められており、子育てに専念する道も開かれている。

全般的には、出産前後の母子の健康管理の面での配慮はかなりなされているようであるが、その後の保育に対してはあまり対応が取られていないように見える。保育に対しては基本的には保育サービスによる対応にゆだね、職場内ではあまり考慮しないという姿勢がうかがえる。

3 家庭内での家事サービス

しかし、中国都市における活発な主婦就業を支えているのは、保育施設の充実だけではないように思える。もちろん、日本でもそうであるように、若夫婦の親が同居もしくは近居して子供の面倒をみるのがかなりある。たしかに、そうした親の存在が支えになっているケースは多からうが、中国でも都市部では人口が流動的なので、皆が両親と同居・近居できるわけではない。日本では、そのような核家族の場合、育

児を含めたさまざまな家事の負担が主婦ひとりにかかりがちである。中国都市では、同様な時に人を雇って家事を代行してもらうことがかなり一般的に行われている。

たとえば、北京市郊外に北京大学によって建設された住宅地区では、時間制の家事サービスが利用できる。このサービスは定期的にもスポット的にも利用できる。料金は平日には1時間あたり5元、週末には6.5元である。われわれがインタビューした大学教官の場合は、毎週2人を1時間半づつ頼んで、掃除等の家事をやってもらっていた。こうした時間制の家事サービスは広く行われており、たとえば、上海でも、「全中点工（パート）」と呼ばれて一般的にみられる。上海では1時間4～5元程度の料金である。

さらに進んで、住み込みのお手伝いさんを雇って、家事全般をやってもらう家庭もある。こうしたお手伝いさんは「保姆」と呼ばれ、地方出身の若い女性が多い。ある大学教官の家庭で働いているお手伝いさんは甘粛省の農家出身の中卒で22歳。この家に3年前から住み込んでおり、炊事、洗濯、掃除、子供の世話など家事全般をこなしている。給料は月300元であるが、食事はほかの生活費はすべて雇い主の負担である。そのほか、年1回の帰省の費用も負担している。当然、彼女は都市戸籍を持っておらず、流動人口に属する。なお、彼女のように地方の農村から入ってきた女性はレストランなどで働いている場合が多いが、北京での給与水準は月400～600元程度である。ちなみに、彼女が北京にやってくる前に、出身地近くの蘭州のレストランで働いていたときの給料は月110元であったという。本人の希望では、あと1年ほどここで働いて、これまで貯めたお金を持って故郷に帰り、向こうで暮らすことにしたいという。

この例のお手伝いさんの給料は、雇い主夫妻の収入の数%に過ぎないと思われるので、食費や身の回りの諸雑費を入れても、そう大きな負担ではなからう。それで、基本的に家事のすべてを任せてしまえるわけで、ある程度の高賃金で職務の厳しい職にある夫婦の場合にはこうしたお手伝いさんを雇うという手段は、非常に有効な選択肢なのであろう。

VIII おわりに

以上みてきたように、中国都市における生活活動は、日本都市とは驚くほど異なった様相を示しており、それがもっとも顕著に現れているのは主婦の就業形態である。就業における男女差はきわめて小さく、女性もフルタイムで働くのが普通である。そうした状況を支えているのは、ひとつには保育制度の充実であり、いまひとつには比較的手軽に利用できる家事サービスの存在である。日本では、仕事と家庭の両立の困難のために、結婚しない、あるいは、子供を作らないという女性が増えていることが、今日の深刻な少子化問題をもたらしているという事態は、すでに広く認識されている。しかし、中国では事態はまったく異なっている。では、なぜ中国でこのような状況を作り出し得たのであろうか。

第1に、保育制度の充実から感じられるように、企業や社会が女性の就業を重視しており、その確保のために多くの資源を投入することをいとわない習慣が定着している。企業が単位という形態を取り、生産の面のみならず、従業員の生活面まで丸抱えするという伝統も、女性就業の実情を的確に踏まえた保育サービスを提供する体制の実現にプラスに作用しているように思える。

一方で、子供の3食の食事を保育施設で取らせ、場合によっては、全託という5日連続の昼夜間保育サービスさえも容認するという、家庭側の意識の柔軟性も指摘できよう。もとより、こうした環境が子供の成育にとってどのような意味を持つかという点には多くの議論があろうが、彼らのある種の割り切りが、女性の生き方の可能性を広げているということもまた事実である。夜間保育などには風当たりが強い日本社会では、こうした事実はどう受け止められるのであろうか。

第2に、今日の国社会が内包している二重構造の存在が、相対的に安価な家事サービスの享受を可能にしている。都市戸籍制度に象徴されるように、中国は、現時点では、国民の間に明らかな格差がある状況を容認している。よく知られているように、製造業では、その格差が労働コストを引き下げて、圧倒的な国際競争力の源泉となり、ひいては、近年の驚異的な経済成長をもたらしている。同様な労働力が対個人サービスに向かった場合、中国人どうしであっても、安価と感じるサービス供給が実現できる

ことになる。子供の世話を含めた家事全般について、そうした安価なサービスが享受できるならば、核家族世帯において、家事負担が主婦にのみ集中するという性別役割分担の構図を乗り越えることができる。

もちろん、こうした状況をどう考えるかは評価が分かれよう。平等な社会の実現という理想論からいえば、このような格差の存在自体が容認できないものであり、それによってもたらされるジェンダーの解決など、欺瞞に過ぎないという批判が出よう。しかし現に、家事サービスを必要としている主婦がおり、一方で、たとえ低水準といえども安定した職に就きたい層がいる以上、両者の利害の一致するところで、家事の肩代わりを実現させた方が、社会全体としては有利であるという現実論もあろう。さらに、中国の経済成長が今後も続けば、格差は縮小に向かい、このような事態は自然に解消されるという予想もあり得る。

しかし、いわば家事の外製化によって、仕事と家庭の両立を図ることはまったく不可能なことではないのであるということは、深刻な少子化へのぎりぎりの対応を迫られている日本社会において必要な認識であろう。その意味で、中国都市の経験は日本社会にとって実に示唆に富んでいるというべきである。

注

- 1) 中国における時間地理学の紹介としては、柴（1998）、柴（1999）、柴ほか（2000）など。
- 2) 日本側調査の概要については荒井ほか（1996）、中国側調査については柴・李（2000）、柴ほか（2002）。
- 3) ここでは原則として、調査対象となった夫婦のそれぞれを「夫」「妻」と呼ぶ。したがって、多世代同居の場合には調査対象夫婦以外はこの範疇に入らない。
- 4) 日本側データのコーディング仕様については、荒井（1996）参照。
- 5) 集計上、「専業主婦」には内職と週2日以下の就労が含まれているが、数はわずかである。
- 6) 戸籍制度が採用されたのは1958年からである。楊・周（1999）。
- 7) たとえば、関（2001）は深圳の流動人口は定住人口を大幅に上回ると推測している。
- 8) ここで「外出活動」と呼ぶのは、「自宅以外の場所で行われる生活活動」を指し、自宅内での活動を含まない。ただし、文脈上混乱のおそれのない場合には、より一般的な「生活活動」または「活動」を「外出活動」の意味で用いることもある。
- 9) こうした差が発生する理由は判然としない。対象者の年齢構成や職業構成を比較して

- も、他都市との大きな違いは見いだせないので、職種等による勤務形態の相違に帰着させることは難しそうである。
- 10) 平均活動時間の長短は、必ずしも、実際の活動の長短を意味しない。平均活動時間は、行為者率（対象者全員の中で、当日、当該活動を行った者の比率。なお、行為者率は時刻別に求めることもできる。本稿では、時刻別の行為者率を活動率と呼ぶことにする。）と行為者平均活動時間（当該活動を実際に行った者についての平均の活動時間）の積で表される。
 - 11) 荒井（2001）は専業農家の食事時間の分析から、農作業が伝統的な不定時法に従うのに対して、食事の時間は標準時に固定された定時法に従っていることを実証データから分析している。
 - 12) 日本側データでは、勤務の間の昼休みも仕事時間に含めた形で活動記録が作られている。そのため、1時間以上の休憩は仕事とは別の活動が記録されている中国側データとは異なって、昼休みの落ち込みがデータに現れない。
 - 13) 日本では、平日の余暇（レクリエーション）の活動率は低いので、仕事以外の全活動の行為者率を示す。
 - 14) 最寄品として選んだのは、大連：「日用品」、天津：「食品」、深圳：「食品」。買廻品は、大連：「専門品」、天津：「電気製品」、深圳：「電気製品」
 - 15) 革命後、社会主義体制によって社会建設を進めてきた中国では、社会的サービスの提供主体としての公共と民間の区別が明瞭でなく、企業が従業員の生活全般にわたって面倒を見る方式が広く定着している。その範囲は、住宅、教育、医療、娯楽、消費、その他生活関連サービス一般におよんでおり、企業は生産と生活支援両面にわたる機能を含んだ存在である。そのような企業は「単位」と呼ばれる。単位制度は非常に広範かつ複雑であり、特に、改革開放政策が取られるようになって以降は、さまざまな新しい企業形態が生まれているために、事態は非常に流動的である。
 - 16) このため子供が2歳になる前の時期の保育が問題になるが、市中の保育施設に預ける場合が多いという。
 - 17) 北京大学幼児園で全託サービスを中止した理由は、他の保育施設で死亡事故があり、十分な安全管理が難しいという判断によるとのことであった。

文献

- 荒井良雄 1981. 大都市圏における小売商業の立地動向と大規模小売店の役割. 東京大学教養学部人文科学紀要 73 (人文地理学Ⅶ): 15-40.

- 荒井良雄 1996. 生活活動の時間地理学的分析のためのデータベースの開発. 東京大学教養学部人文科学紀要 101 (人文地理学XII): 67-97.
- 荒井良雄 2001. 農村の時間と空間－時間地理学的考察. 橋本毅彦・栗山茂久著『遅刻の誕生－近代日本における時間意識の形成』三元社.
- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫編訳 1989. 『生活の空間 都市の時間－Anthology of Time Geography』古今書院.
- 荒井良雄・岡本耕平・神谷浩夫・川口太郎 1996. 『都市の空間と時間－生活活動の時間地理学』古今書院.
- 川口太郎・神谷浩夫 1991. 都市における生活行動研究の視点. 人文地理 43: 348-367.
- 関 博満 2001. 世界の工場／中国華南と日本企業. 第360回地域開発研究懇談会資料, 日本地域開発センター.
- 柴 彦威 1998. 時間地理学的起源, 主要概念及其応用. 地理科学 18(1): 65-72.
- 柴 彦威 1999. 『中日城市結構比較研究』北京大学出版社.
- 柴 彦威・李 崢嶸・刘 志林・史 中华 2000. 時間地理学研究現状与課題. 『21世紀中国人人文地理学新發展學術研討会』交流論文.
- 柴 彦威・刘 志林・李 崢嶸・龚 华・史 中华・仵 宗卿 2002. 『中国城市的時空間結構』北京大学出版社.
- 李 崢嶸 2001. 『中国城市居民交通出行行為的時間地理学研究』北京大学修士論文.
- 楊 曉民・周 翼虎 1999. 『中国单位制度』中国經濟出版社.

On Human Activities in Chinese and Japanese Cities: A Comparative Study

Yoshio ARAI*

This paper focuses to the characteristics of human activities in Chinese cities compared with Japanese cities based on a time-geographic approach. We constructed a database of human activities derived from the previous surveys carried out in the selected cities both of China and of Japan. These include the activity data acquired by the surveys in three Japanese cities; Shimosuwa, Nissin and Kawagoe since 1988 and the surveys in three Chinese cities; Dalian, Tianjin and Shenzhen since 1995. Activity diaries method was employed in each surveys.

The characteristics of human activities in Chinese cities can be summarize as follows based on the result of the comparative analysis between Chinese cities and Japanese cities.

First, there is no significant difference between married men and women in all aspects of daily activities in China. Commuting distance and working hours of married women are quite similar to of men. Chinese married women appears to have wider job opportunities than Japanese. In addition, the smallness of the difference between male and female is not limited to of working. For example, Chinese women are more lively in their leisure activities than Japanese. In summary, The constraints of married women's activities due to the gender roles in household affaires found in modern western societies as well as Japan is not clear in Chinese cities.

Second, a dual activity space corresponding to walking and public transportation is noted in Chinese cities. There is no dominant zone of private car usage, which is generally found in Japanese cities, due to a small rate of private car diffusion.

High working rate in full-time jobs of Chinese married women is maintained by well-prepared child care services as well as affordable housemaid services. The social backgrounds enabling these services are 1) a tradition that local governments and firms in China as well as the national government have regarded women's full-time working as important, 2) flexible attitudes of original families towards child care, 3) an abundant supply of relatively cheap female labor suitable for housemaid services due to a huge economic disparity between industrialized cities and farming villages.

* Department of Human Geography, The University of Tokyo